

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8-1 ヒューリック小舟町ビル 4F
TEL (03) 3664-6074 (代表)
URL: <https://www.nihonjishin.co.jp/>

2025年6月12日

2025年3月期 決算の概況について

日本地震再保険株式会社（代表取締役社長 大塚 慶介）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

<添付資料>

○2025年3月期 決算の概況

お問合せ先

日本地震再保険株式会社 管理・企画部

〒103-0024

東京都中央区日本橋小舟町 8-1 ヒューリック小舟町ビル 4階

電話 03-3664-6098

Eメール keiri@nihonjishin.co.jp

担当 管理・企画部 久保田、藤川

2025年3月期決算の概況

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果等

2024年度の我が国経済は、内需については円安や人手不足の影響による価格転嫁で個人消費が伸び悩んだものの、インバウンド需要が好調であったことなどから堅調に推移しましたが、外需については輸出鈍化とサービス輸入増がマイナスに働き、総じて緩やかな成長となりました。また、賃上げ・物価上昇の持続性の高まりを受けて、日本銀行による政策金利の引き上げが行われるなど金融政策正常化が進みました。

このような情勢の中、当年度の正味収入保険料は、2022年の料率改定に伴う中途更改の反動減からの回復等により、前年度比で増加しました。一方、正味支払保険金及び損害調査費については、令和6年能登半島地震に係る支払いにより、前年度比で大幅に増加しました。なお、前年度計上した支払備金の取り崩しにより、発生ベースでは前年度比で減少しました。

資産運用については、運用資産が増加する中、為替ヘッジコストの高止まりから為替関連の収支が悪化した一方で、国内金利上昇に伴う利息及び配当金収入の増加により、運用益は前年度比で大幅に改善し、税引運用益は前年度の運用損からプラスに転じました。

2024年度にスタートした第7次中期経営計画では、「サステナブルでレジリエントな制度の構築」、「適切なリスクテイクによるリターンの向上」、「有事の支払態勢の強化」及び「地震災害に対する社会のレジリエンス向上」に取り組んでおります。また、これらの施策の遂行を支える経営基盤の強化として「人的資本経営の実現」、「ERM・ガバナンス・SDGs対応の進化」「デジタルテクノロジーの活用」にも注力しております。

(2) 地震保険成績の概要

① 正味収入保険料と正味支払保険金

収入保険料から出再保険料を控除した正味収入保険料は2,840億円(前年度比7.5%増)となりました。一方、正味支払保険金は957億円(前年度比240.8%増)となりました。

② 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料2,047億円と税引運用益6億円の合計2,054億円を積み増し、正味支払保険金、損害調査費、広告宣伝費等の合計453億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は5,910億円(前年度比37.1%増)となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は9,272億円(前年度比23.7%増)となりました。

③ 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料5億円を積み増し、広告宣伝費及び運用損の合計14億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は103億円(前年度比7.8%減)となりました。

(3) 資産運用の概要

資産運用にあたっては、当社の資産運用方針に基づき、流動性、安全性を第一義とし、これに収益性を加味して運用に取り組んでいます。

当年度末の総資産は、発生ベースの保険金の支払いが限定的だったことから、9,374億円と前年度比で13.0%増加しました。また、主な運用資産は、預貯金が1,091億円、有価証券が7,405億円となっています。

主な収益は利息及び配当金収入35億円、主な費用はヘッジの為替予約に関する金融派生商品費用12億円、為替差損12億円となりました。

なお、当社では外貨建債券の購入にあたって、高水準の為替ヘッジを行っています。

(4) 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、利息及び配当金収入にその他の項目を加減算し、法人税及び住民税を控除した結果、1百万円の当期純利益となりました。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		153,633	109,109
預貯金		153,633	109,109
コーポレート・イン		708	5,027
買入金銭債権		79,998	59,963
有価証券		574,140	740,548
国債		29,641	216,500
地方債		134,567	95,179
社債		356,557	358,434
外国証券		50,236	66,600
その他の証券		3,136	3,832
有形固定資産		152	106
建物		26	24
その他の有形固定資産		126	81
無形固定資産		246	196
ソフトウェア		245	196
その他の無形固定資産		1	0
その他の資産		21,045	22,487
再保険貸		20,460	20,548
未収金		26	28
未収収益		505	1,073
預託金		45	45
仮払金		6	35
金融派生商品		-	755
資産の部合計		829,925	937,437

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		817,165	931,625
支払準備金		67,531	4,410
責任準備金		749,633	927,215
受託金		9,425	8,941
その他の負債		7,436	6,809
再保険借		5,453	5,607
未払法人税等		354	415
預り金		6	4
未払金		616	343
金融派生商品		1,004	439
退職給付引当金		158	172
役員退職慰労引当金		14	8
賞与引当金		28	31
特別法上の準備金		1	1
価格変動準備金		1	1
地震保険評価差額金		△5,795	△11,601
負債の部合計		828,433	935,989
(純資産の部)			
資本金		1,000	1,000
利益剰余金		548	549
利益準備金		1	1
その他利益剰余金		547	548
特別積立金		17	17
価格変動特別積立金		39	39
繰越利益剰余金		490	491
自己株式		△5	△5
株主資本合計		1,542	1,543
その他有価証券評価差額金		△50	△94
評価・換算差額等合計		△50	△94
純資産の部合計		1,491	1,448
負債及び純資産の部合計		829,925	937,437

(貸借対照表の注記)

1 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

- ① その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(11) 再保険取引は、元受保険会社等と締結している地震保険再保険特約書等及び政府と締結している地震保険超過損害額再保険契約書等の定めに基づいております。元受保険会社から地震保険再保険料報告書等を受領した時点で収入保険料を計上し、それに対して元受保険会社等及び政府へ出再したと認められる保険料を支払再保険料として計上しております。

また、元受保険会社から地震保険再保険金計算書を受領した時点で支払保険金を計上し、それに対して元受保険会社等及び政府から回収可能と認められる保険金を回収再保険金として計上しております。

- (12) 支払備金は、元受保険会社から報告を受けた支払備金合計額を計上しております。
 なお、保険業法施行規則第73条第3項に基づき再保険が付された部分に相当する支払備金は計上を行っておりません。

2 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
 2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価の区分については次のとおりであります。
 なお、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品 (単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	—	740,548	—	740,548
国債	—	216,500	—	216,500
地方債	—	95,179	—	95,179
社債	—	358,434	—	358,434
外国証券	—	66,600	—	66,600
その他の証券	—	3,832	—	3,832
デリバティブ取引(※)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	315	—	315
通貨関連取引	—	315	—	315

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

国債、地方債、社債及び外国証券は相場価格を用いて評価しておりますが、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

なお、市場における相場価格が入手できない投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値の評価技法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利及び為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

- 3 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- 4 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。また、危険準備金より正味保険金及び損害調査費等の額を取り崩しております。
- 5 有形固定資産の減価償却累計額は222百万円、圧縮記帳額は2百万円であります。
- 6 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	5,686	百万円
同上に係る出再支払備金	1,275	百万円
差引	4,410	百万円

- 7 繰延税金資産の総額は2,659百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金2,454百万円、未払事業税90百万円、退職給付引当金50百万円、未払特別法人事業税25百万円であります。

- 8 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次のとおりであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度から防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の28.00%から28.93%となります。この税率変更による計算書類への影響はありません。

- 9 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

- 10 1株当たりの純資産額は728円57銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は1,448百万円、普通株式に係る純資産額は1,448百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

- 11 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕
		金額	金額
経常収益		270,125	350,878
保険引受収益		264,053	347,881
正味収入保険料		264,288	284,093
積立保険料等運用益		△234	667
支払備金戻入額		-	63,121
資産運用収益		6,046	2,978
利息及び配当金収入		1,375	3,535
有価証券売却益		357	93
為替差益		4,076	-
その他運用収益		2	16
積立保険料等運用益振替		234	△667
その他経常収益		24	18
経常費用		270,124	350,877
保険引受費用		262,411	346,190
正味支払保険金		28,092	95,737
損害調査費		5,891	12,326
諸手数料及び集金費		57,414	60,544
支払備金繰入額		64,708	-
責任準備金繰入額		106,303	177,581
資産運用費用		5,656	2,586
有価証券売却損		10	66
金融派生商品費用		5,624	1,204
為替差損		-	1,292
その他運用費用		21	23
営業費及び一般管理費		2,056	2,100
その他経常費用		0	-
その他の経常費用		0	-
経常利益		0	1
特別損失		0	0
特別法上の準備金繰入額		0	0
価格変動準備金繰入額		0	0
税引前当期純利益		0	1
法人税及び住民税		0	0
法人税等合計		0	0
当期純利益		0	1

(損益計算書の注記)

- 1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	368,104	百万円
支払再保険料	84,011	百万円
差引	284,093	百万円

- 2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	100,036	百万円
回収再保険金	4,298	百万円
差引	95,737	百万円

- 3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△63,531	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△410	百万円
差引	△63,121	百万円

- 4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	91	百万円
コールローン利息	3	百万円
買入金銭債権利息	168	百万円
有価証券利息	3,273	百万円
計	3,535	百万円

- 5 金融派生商品費用中の評価損益は315百万円の益であります。

- 6 1株当たりの当期純利益は0円54銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1百万円、普通株式に係る当期純利益は1百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

- 7 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は21.33%であり、この差異の主な内訳は、繰越欠損金の期限切れ6,330.51%、危険準備金有税繰入額の損金不算入額6,011.12%、広告宣伝費用に係る危険準備金有税戻入額の益金不算入額△8,837.68%、評価性引当額の増減額△3,544.36%であります。

- 8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

① 2023年度

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
		特別積立金	価格変動特別積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,000	1	17	39	490	547	△5	1,542	△40	△40	1,501
当期変動額											
当期純利益					0	0		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△10	△10	△10
当期変動額合計					0	0		0	△10	△10	△9
当期末残高	1,000	1	17	39	490	548	△5	1,542	△50	△50	1,491

② 2024年度

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
		特別積立金	価格変動特別積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,000	1	17	39	490	548	△5	1,542	△50	△50	1,491
当期変動額											
当期純利益					1	1		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△44	△44	△44
当期変動額合計					1	1		1	△44	△44	△43
当期末残高	1,000	1	17	39	491	549	△5	1,543	△94	△94	1,448

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400

2 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. その他

(1) 有価証券関係

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

該当ありません。

③その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023 年度 (2024 年 3 月 31 日現在)			2024 年度 (2025 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	公 社 債	21,917	21,942	24	6,397	6,398	0
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	38,521	44,090	5,568	30,296	35,019	4,723
	そ の 他	1,999	2,193	193	2,999	3,158	159
	小 計	62,439	68,226	5,786	39,693	44,576	4,882
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	公 社 債	502,858	498,823	△4,035	674,677	663,716	△10,961
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	6,200	6,146	△53	32,327	31,581	△746
	そ の 他	985	943	△41	699	674	△25
	小 計	510,043	505,914	△4,129	707,705	695,971	△11,733
合 計	572,483	574,140	1,656	747,398	740,548	△6,850	

④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2023 年度 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)			2024 年度 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	6,506	261	2	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,253	96	7	1,458	93	66
合 計	7,759	357	10	1,458	93	66

⑤減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(2) デリバティブ取引関係

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度 (2024年3月31日現在)				2024年度 (2025年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売 建 米ドル ユーロ 豪ドル	21,360	1,230	△611	△611	33,730	5,466	189	189
		12,743	—	△230	△230	12,620	1,594	△72	△72
		6,896	—	△162	△162	10,362	—	198	198
合 計				△1,004	△1,004			315	315

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(3) 保険業法に基づく債権

該当ありません。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分		2023 年度 (2024 年 3 月 31 日現在)	2024 年度 (2025 年 3 月 31 日現在)
(A)	単体ソルベンシー・マージン総額	420,257	573,639
	資本金又は基金等	1,542	1,543
	価格変動準備金	1	1
	危険準備金	—	—
	異常危険準備金	430,982	591,077
	一般貸倒引当金	—	—
	その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	△5,738	△11,553
	土地の含み損益	—	—
	払戻積立金超過額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
	控除項目	6,530	7,430
	その他	—	—
(B)	単体リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2}+R5+R6$	243,149	361,381
	一般保険リスク (R1)	—	—
	第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
	予定利率リスク (R3)	—	—
	資産運用リスク (R4)	13,781	16,895
	経営管理リスク (R5)	4,767	7,085
	巨大災害リスク (R6)	224,600	337,400
(C)	単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	345.6%	317.4%

(注) 1. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条（単体ソルベンシー・マージン）及び第 87 条（単体リスク）並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出された比率です。

2. 当社は、「地震保険に関する法律」に基づき政府と地震保険再保険契約を締結しており、かつ同法に、政府は保険金支払のための資金のあっせん・融通に努める旨定めているなど特別の事業形態となっていることから、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条第 6 項により、当社のソルベンシー・マージン比率の数値は、上記水準の如何にかかわらず、行政当局が行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないことになっています。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))

の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- | | |
|--|--|
| ①保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク) | : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く。) |
| ②予定利率上の危険
(予定利率リスク) | : 積立型保険について実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 |
| ③資産運用上の危険
(資産運用リスク) | : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 |
| ④経営管理上の危険
(経営管理リスク) | : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの |
| ⑤巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) | : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険 |

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。